

IEEJ NEWSLETTER

No.25

2005.10.5 発行

(月 1 回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

目次

- 1 . 原油価格の高騰と各国経済見通しの変化
- 2 . Oxford Energy Seminar 報告 : 原油価格を巡って
- 3 . 海外出張報告 : 北東アジア石油フォーラム
- 4 . 中東ウォッチング : リビア経済の建て直しと原油開発

1 . 原油価格の高騰と各国経済見通しの変化

2005 年夏前から、原油価格が一段と上昇し高値を続けている。原油価格の高騰は、各国経済成長に対するリスク要因として広く認識されているが、現在までのところ先進主要国経済に大きな悪影響は見られていない。しかし、アジア開発銀行の Economic Outlook の改訂版ではアジアの一部では経済成長の減速が見られている。各国の経済見通しの変化などを検討することで、今後の影響について考えてみたい。

日本は、GDP の速報値で見ると前期比年率で 1-3 月期 5.3%、4-6 月期 3.3% と 2 四半期連続で順調な成長を続けており、国内企業物価の一部やガソリン価格などに上昇が見られるものの、物価も落ち着いている。また、企業収益はバブル期を超える水準となり、雇用も改善している。現在までのところ原油価格高騰の影響は現れていな

い。毎月公表される民間エコノミストの経済予測 (ESP フォーキャスト調査) によると、今年度の実質成長率見通しの平均は、4 月調査の 1.19% から 9 月調査の 1.96% へ時期を追うごとに高まっている (表 1)。また、2006 年度に関しては、大きな変化はなく、概ね 1.7% 前後と安定した成長が続くと期待されている。また、名目成長率も 2005 年度は次第に高まっており、2006 年度も更に高い成長率が見込まれているが、依然実質成長率を下回っている。このような予測の変化からは、原油価格の高騰が今後経済に大きく影響すると見込まれているとは言い難い。

表 1 ESP フォーキャストによる日本の経済成長見通しの推移

	4月調査	5月調査	6月調査	7月調査	8月調査	9月調査
実質成長率 (%)						
2005年度	1.19	1.22	1.44	1.15	1.77	1.96
2006年度	1.77	1.79	1.63	1.65	1.66	1.79
名目成長率 (%)						
2005年度	0.65	0.71	0.70	0.70	0.99	1.15
2006年度	1.39	1.44	1.30	1.31	1.35	1.52

出所) 経済企画協会

表 2 アメリカの民間経済予測の推移 (前期比年率)

	2005	2005			
		Q1	Q2	Q3	Q4
4月10日	3.7	3.9	3.6	3.5	3.3
5月10日	3.4	3.1	3.0	3.4	3.3
6月10日	3.5	3.5	3.2	3.3	3.3
7月10日	3.5	3.8	3.4	3.3	3.3
8月10日	3.6	3.8	3.4	3.9	3.3
9月9日	3.5	3.8	3.3	3.6	3.0

出所) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケーター

網掛け部分は実績値、数字の変更は改定による

次にアメリカのブルーチップ・インディケーター (代表的な民間エコノミストの予測値) によると、2005 年の実質成長率は 4 月調査では 3.7% と高かったが、5 月以降はほぼ 3.5% に収斂して変化はない (表 2)。しかし、9 月調査では第 3、第 4 四半期がともにハリケーン・カトリーナの影響で 8 月調査に比べ 0.3% ずつ低下しており、今後もその影響で更に下振れすることが懸念されている。一方、原油価格高騰の影響については、9 月初めに原油価格はバーレル 70 ドルを超え、ガソリン価格もガロン 3 ドルを超えて上昇したが、その後は備蓄の放出や予想より早い生産設備の回復などで原油価格は幾分落ち着いていることもあって、原油高のマクロ経済への影響は余り懸

念されておらず、事実、連邦準備委員会でも順調な景気拡大が見込まれている。

これに対して、アジア開発銀行(以下 ADB)の 2005 年の改定見通しでは、東南アジアの経済成長率は下方修正されている。ADB は、原油価格が年初来 75% 上昇したとし、原油の純輸入国であるアジア途上国地域へ影響が大きいと指摘している。改定された見通しでは、原油価格は 05 年が 1 バレル 53 ドル、06 年が 55 ドルと想定されている。東南アジアでは、原油高以外にも穀物の不作などの要因もあってタイ、マレーシア、フィリピン、シンガポールの 4 カ国の成長見通しが引き下げられたため、05 年が 5.4% から 5.0% へ、06 年が 5.6% から 5.4% へと下方修正された。特にタイは 1.6 ポイント低い 4.0% となっているが、外貨準備高は潤沢であり、経済危機につながる可能性は低いとしている。しかし、中国、インドで力強い成長が持続すると見込まれたことから、アジア途上国全体の経済成長率は 05 年、06 年はともに 6.6% とされ、05 年は 0.1% の上方修正となっている。

表3 マクロモデルによる原油価格上昇の影響試算

	日本	中国	米国
原油価格10\$/bbl上昇時の 実質GDPへの影響(%)	-0.37	-0.42	-0.48

出所) 日本エネルギー経済研究所

ちなみに、日本エネルギー経済研究所のマクロ計量モデルでは、原油価格が一年間 10 ドル上昇した場合の影響は、日本、アメリカ、中国の GDP を 0.4% 程度引き下げると試算されている(表 3)。今回の原油価格の高騰によっても、これら諸国の予測値に変化が見られていない。経済予測でみる限り、原油価格高騰の影響は好調な経済活動により相殺され、実体経済に大きな影響を及ぼすとは見込まれていない。物価上昇もインフレ期待を惹起するまでにはいたっていない。また、東南アジア諸国では実態経済面で幾分の悪影響が及ぶと懸念されているが、主要地域の経済が安定していることから、その影響も限定的なものとなる可能性は強い。しかし、ADB の指摘にもあるように、多くの途上国では石油製品価格は、価格統制や政府補助の対象となっており、国民生活への影響が大きなことから引き上げが難しく、財政負担を強いられ財政赤字が拡大している国は少なくない。今後とも原油価格が高止まれば、こうした諸国での債務問題が顕在化し、金融面での不安定性が生じる可能性もある。

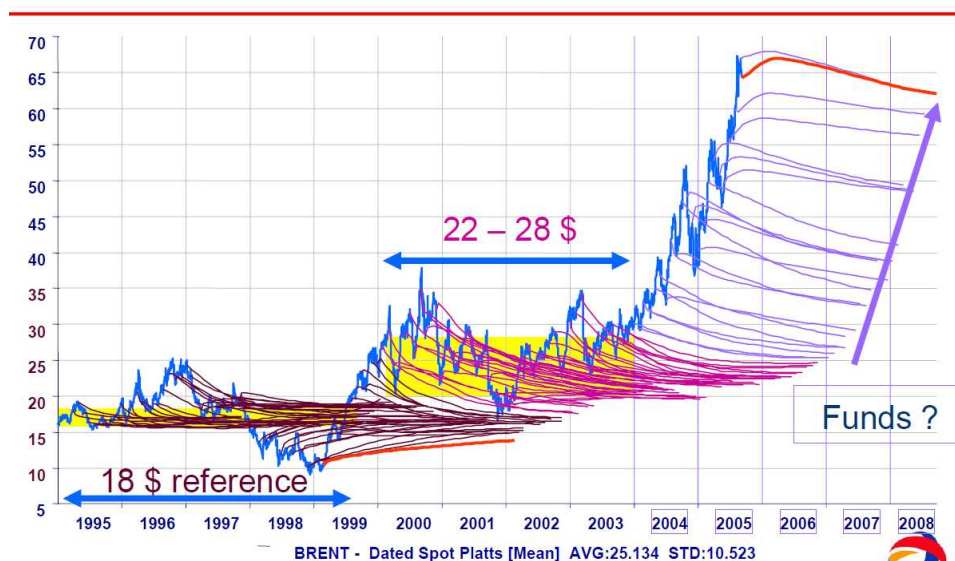
(理事・チーフエコノミスト 加藤 裕己)

2 . Oxford Energy Seminar 報告 : 原油価格を巡って

第 27 回オックスフォード・エネルギー・セミナーが 9 月 5 日から 15 日にわたって開催されたが、ここでは原油価格を巡る報告を中心に、概要を述べたい。全体として、今年は原油高が始まって数年が経過し、かつそれが常態化しているが、今後の原油価格見通しを示す報告者は予想外に少なかった。サウジ石油鉱物資源省の Mr. Al Moneef は、価格の安定化が必要であり、原油生産能力と精製能力の余力確保が重要である点を強調したが、サウジの経済・財政見通しでは、少なくとも今後 2 年間は高価格が続くことを期待していると感じられた。

石油市場の動向に関しては、Dr. Morse (Hess Energy Trading Co.)、Dr. Horsnell (Barclays Capital)、Mr. Baule (Total Oil Trading SA) の報告があったが、その一致した点は、これまで原油価格は OECD や米国の石油在庫量と強い相関があったが、2004 年以降は石油市場で構造変化が起きているということである。すなわち、ファンド等の投資資金が大きく流入していること、そうした中で米国の SPR 政策等に信頼性がなくなり、市場関係者は原油価格の上限を探っているとの認識が示された。その結果、スポット価格の継続的な上昇により、先物を購入すれば利益が得られるという状況が続き、これらがサイクルとなって相場を押し上げていると見ている。

Spot And Forward



一方、世界の石油需給を巡っては、ロシアでの増産テンポの減速、中国の堅調な

石油需要の増加、先進諸国での精製設備能力の不足などにより、需給構造はしばらく変化しないとの見方が一般的であった。OPEC 関係者が報告した世界の石油需給見通しも、大きな構造変化は見込めないというものであった。

メキシコの Mr. Suarez-Coppel(PEMEX)およびベネズエラの Dr. Mommer(Vice Minister Hydrocarbons, Venezuela)からは、国営企業という体質から投資等の決定には制約が多く、政治的な介入もあって戦略的な行動を取れないとの報告があった。一方、BP の Dr. Grote (BP) からは、主要な資源国では国営化政策や不透明な課税政策等の影響で、国際石油企業が自由に投資活動を行うことが難しいこと、また深海や極地での開発など限界的なプロジェクトが増加しているなど、困難化する上流開発の現状について説明があった。このため Mr. Sultan (F & N Consultancy, Kuwait) を含むいくつかの報告では、国際石油企業と国営石油企業が協力関係を強化し、前者が技術力・プロジェクト運営能力、後者が資源を提供することで両者が Win Win となる関係を構築することが必要である、との指摘がなされた。

以上のように、現在の原油価格の高騰はしばらく継続する、あるいはそれを期待する見方が、セミナー報告者および参加者の大勢であった。しかし、高価格相場を引っ張っている WTI においては、ファンドマネージャーのポジションの取り方が強く影響を及ぼしており、不安定な市場においては予想外のニュースで価格の急落も想定される(現在はそうした材料の発生が想定しにくい)。もし原油価格が大幅に低下した場合には、産油国も高い原油価格を期待して経済・財政政策を実施していることから、マクロ経済やメガプロジェクトの遂行に影響が及ぶ懸念がある。なお、今後の価格見通しについて、Mr. Ait-Laussine (Nalcosa) は、中期的には価格は下落するかも知れないが、20 ドル台に戻ることはないだろう、という見方を示した。

(電力・原子力・石炭グループ リーダー 小笠原 潤一)

3 . 北東アジア石油フォーラム

日本エネルギー経済研究所、韓国エネルギー経済研究院、中国石油学会が事務局となり第3回北東アジア石油フォーラムが9月21、22日、ソウルで開催された。フォ

ーラムには、日本からは渡文明新日本石油会長、中国からは王天普 Sinopec 社長、また韓国の石油 4 社の会長・社長等が出席され、北東アジアの日中韓三カ国の石油会社のトップが一堂に会して意見交換が行われた。冒頭、事務局の 3 シンクタンクの各代表が挨拶し、内藤理事長は北東アジア地域の抱える外交上の問題を切り離し、「共通の利益」の増進を目指して、エネルギー問題解決に努力することが重要だと述べた。また、原油高騰を巡る議論では、世界の石油需要が急増する中で、上流部門の投資が円滑に進まず供給余力が低下し、下流部門でも投資利益率の悪化で精製設備への投資が不足するという複合的要因が重なって原油価格が高騰し、さらに投機的資金の流入で増幅されているとの見方が共有された。

本フォーラムでの議論を通じて、日中韓三カ国の関係者の間では次のような基本認識が共有されたといえよう。

原油価格の高騰は世界経済に多大の影響を与え、経済成長の障害となりつつある。北東アジアは世界のエネルギー多消費地域の一つであり、域内各国による相互の工場進出、原材料や半製品の相互乗り入れ型の供給網の構築が進んでいる。

エネルギー・環境問題は北東アジア地域全体に関わる問題であり、その解決には日中韓の相互協力・連携が絶対に必要である。

北東アジアにはいまだ広域的なエネルギー供給体制が構築されていないが、今後は FTA の推進などを通じたシナジー効果で、地域の発展と成長を維持すべきである。

今後の取り組むべき課題を巡る論議では、次のような点が強調された。まず、北東アジア 3 カ国の中東依存度上昇が続くなか、アフリカや CIS 諸国など輸入源の多角化を図るとともに、中東産油国との多角的な関係の強化に努めることが重要である。また、産油国との対話の母体として「北東アジアエネルギー協力機構」の創設なども提案された。

また今後、世界的に増産が期待できるのは、重質・高硫黄原油や性状の厳しいヘビーオイルである。原油の重質化、高硫黄化が進む一方で、自動車燃料の品質高度化が求められるため、2 次装置への投資強化が重要な課題である。また、中国では精製能力が不足していることから、日韓の余剰精製能力の活用を進めるべきとの意見が多く出された。一方、「中国では昨年石油輸入が急増したが、高価格の影響もあり、ここ

にきて需要の伸びは沈静化に向かっている。必ずしも精製能力が大幅に不足しているわけではない」との指摘や、「日本の石油業界は、長い間過剰設備に苦しんだ。設備投資には、需要の先行きを見据えた慎重な対応が必要」との見方も示された。

石油市場の安定化については「アジアには、通過点であるシンガポールにしか石油市場がない。日中韓 3 カ国は、アジアに国際石油市場を創設し、アジア・プレミアムの解消に向けて影響力を行使すべきである」との意見が多く出された。「成熟したアジア石油市場の創設」は、単なるバーチャルな先物市場の開設ではなく、実物の取引によって支持される必要がある。そのためには、FTA など域内の石油製品取引を活性化する取組みを進めることが重要である。また、シベリア原油パイプラインにより新たな原油供給ルートが開設される機会をとらえて、透明な原油市場を開設し、新しいアジアの指標原油を創設することが望まれる。

エネルギー・環境問題への対応では、供給側と需要側の双方において技術の革新と応用を広めることが大切である。とくに、省エネルギー技術の進歩と普及は「負の需要を作り出す」効果を持ち、新規のエネルギー供給源を開発することにも匹敵する。このような意識をもって各国は技術移転と共同技術開発を強力に推進すべきである。

本フォーラムでの議論を通じて、日中韓三カ国の関係者の間では次のような共通認識が得られたといえよう。

北東アジア地域のエネルギー消費は、世界的に見ても巨大な規模に達しており、今後かなりの速度で伸びると予想される。

しかし、北東アジアにはエネルギーに関する域内対話の体制がなく、供給面では不安定要因を多く抱えている。

省エネルギーや環境への対応は、エネルギー産業にとって特に重要な課題である。このような課題を克服するため、3カ国の協力と連携を強化することが必要である。

今回のフォーラムには各国企業の首脳や専門家が多数出席され、活発な意見交換を通じて企業レベルでの戦略、戦術の共有化が進んだといえよう。なお、次回の北東アジア石油フォーラムは 2007 年に中国で開催することに決定した。

(常務理事 兼清 賢介)

4 . リビア経済の建て直しと原油開発

国連及び米国による経済制裁解除を契機に、リビアは石油部門を中心とした経済再建に踏み出した。同国の原油生産量は、1970 年に 330 万 B/D を記録したが、制裁下の 1980 年代には平均して 120 万 B/D、1990 年代は 140 万 B/D 前後にとどまった。制裁解除を受けて、リビア政府は、2015 年までに 300 億ドルを投資して、現在の生産量 165 万 B/D を 300 万 B/D まで引き上げる計画を発表した。この計画達成の第一弾が、本年 1 月に実施された第 1 次原油鉱区入札であった。

第 1 次鉱区入札では、参加した 63 社のうち 12 社が落札したが、応札した日本企業 3 社は落札できなかった。しかし、10 月の第 2 次入札では、落札した 18 社の中に日本企業 5 社が含まれた。この入札は、探鉱・生産分与契約の下で行われたが、最大の争点は探鉱投資 (震探、試掘井への投資額)、ボーナス支払い、経済条件 (リビア側の原油取り分) であった。第 2 次入札でのリビア側の取り分について、第 1 次よりも石油会社側に不利になる方向で競争が展開された、との欧米石油アナリストの見解も出ている。

一方、石油会社は入札に際し、長期に及ぶ採掘期間での生産量、原油価格、米ドルと自国通貨の為替レートを予測し採算ラインを計算するが、その予測は非常に困難な作業である。そのため、大きな不確実性を前提に入札するため、石油会社の財務体質が磐石であることが求められた。事実、第 1 次と第 2 次の入札対象となった 38 鉱区のうち半数が共同落札であり、企業連合による財務・投資戦略が重要であることが示された。いずれにせよ、多くの石油会社が殺到した結果、リビアは鉱区の売手市場になり、投資条件を一段と高く引き上げている。しかし、経済再建の柱である原油開発を成功させるには、海外からの投資と技術の導入が不可欠であり、外国石油会社の利潤確保にも配慮した協調的な条件整備が求められる。

(中東研究センター 研究主幹 吉田幹雄)

IEEJ Newsletter 電子メール配信サービスのお知らせ

弊研究所の賛助会員企業・団体の方は Newsletter の電子メール配信 (PDF ファイル) サービスがご利用頂けます。標題に「メール配信希望」、本文に貴社・団体名、役職、お名前、連絡先電話番号をご記入の上、newsletter@tky.ieej.or.jp 宛に電子メールをお送り下さい。

Newsletter に関するご意見・お問合せは newsletter@tky.ieej.or.jp までどうぞ。